

令和 4 年度

日立市上下水道事業の経営状況について

目次

(水道事業)	ページ	(下水道事業)	ページ
1 水道事業の概況	1	8 下水道事業の概況	9
2 年間給水量、年間有収水量等について . . .	2	9 年間処理水量、年間有収水量等について . . .	10
3 水道事業の損益計算について	3	10 下水道事業の損益計算について	11
4 水道事業の負債・資本の状況について . . .	4	11 下水道事業の負債・資本の状況について . . .	12
5 水道事業損益の前年度比較について	5	12 下水道事業損益の前年度比較について	13
6 経営指標について	6	13 経営指標について	14
7 水道事業のまとめ （日立市監査委員 令和4年度日立市公営 企業会計決算審査意見書(抜粋)）	8	14 下水道事業のまとめ （日立市監査委員 令和4年度日立市公営 企業会計決算審査意見書(抜粋)）	16

1 水道事業の概況

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道施設の建設改良に係る各種事業を推進しました。

浄水場については、森山浄水場において送水ポンプ棟築造工事（令和4年度から5年度までの継続事業）等を実施し、施設の改良に努めました。

送水及び配水施設については、久慈川系の施設においてポンプ設備更新工事等を実施するとともに、配水管については、緊急度の高い老朽管の更新工事を行い、施設の改良に努めました。

2 年間給水量、年間有収水量等について

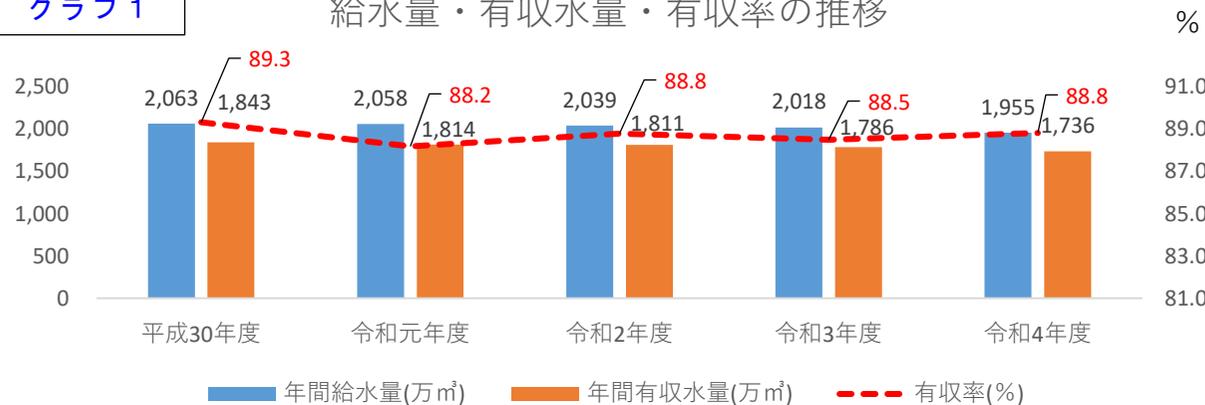
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	増	減	増	減	増	減
年度末給水人口(人)	166,346		168,260		△ 1,914	98.9
年度末給水件数(件)	84,419		84,343		76	100.1
年間給水量(m ³)	19,551,669		20,176,921		△ 625,252	96.9
年間1月平均給水量(m ³)	1,629,306		1,681,410		△ 52,104	96.9
年間有収水量(m ³)	17,363,582		17,855,787		△ 492,205	97.2
年間1月平均有収水量(m ³)	1,446,965		1,487,982		△ 41,017	97.2
有 収 率 (%)	88.8		88.5		0.3	100.3
1日最大給水量(m ³)	1/26	64,513	7/19	61,716	2,797	104.5

年間給水量は、1,955万1,669 m³となり、前年度に比べ62万5,252 m³減少(△3.1%)しています。人口減少や景気回復の遅れによる大口事業所等の落ち込み傾向が回復していない影響によるものと推測されます。

年間有収水量は、1,736万3,582 m³となり、前年度に比べ49万2,205 m³減少(△2.8%)しています。この結果、有収率は前年度を0.3ポイント上回って88.8%となりました(類似団体平均 90.2%)。水道管の総延長約1,038 kmに占める法定耐用年数経過管延長は約295 kmとなり、前年度に比べ約24 km増加して老朽化率は28.4%になりましたが、配水管の更新、土質の悪い管路を対象に試験掘を実施し、腐食継手の補修や漏水調査による修理により有収率が上昇したものと推測されます。(老朽化率の類似団体平均 23.3%)

グラフ1

給水量・有収水量・有収率の推移



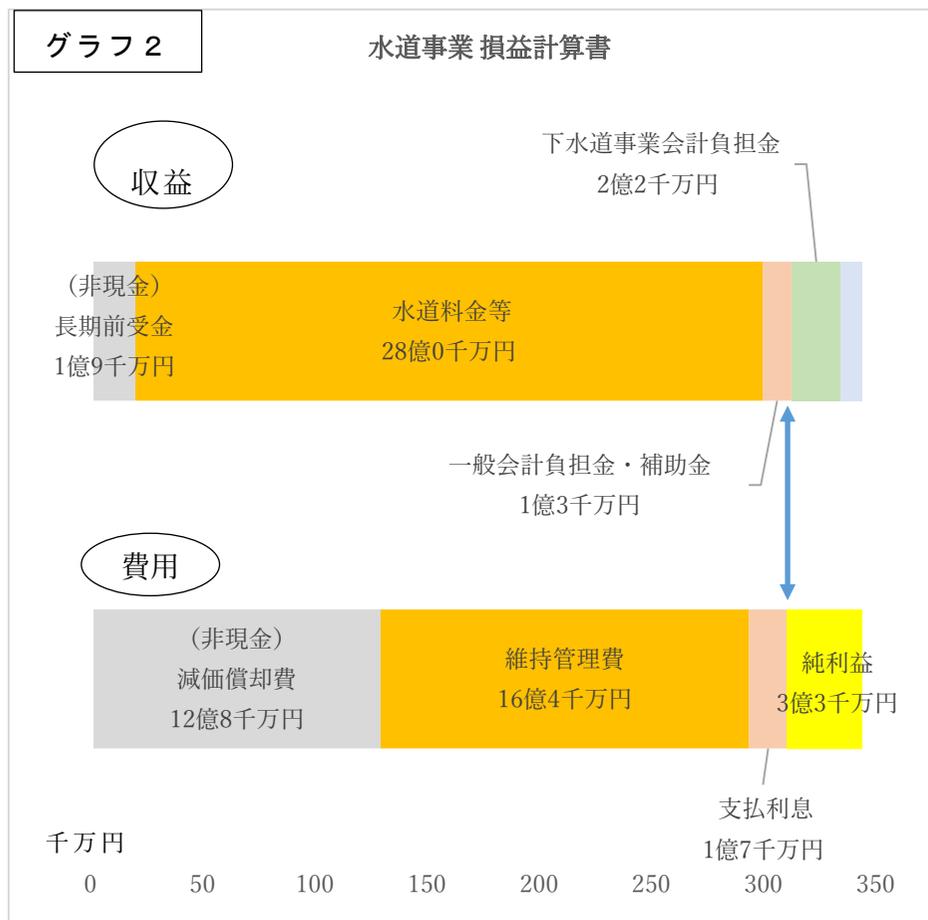
水道事業の「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった給水量をいいます。

水道事業の「有収率」とは、給水量に占める有収水量の割合をいいます。値が100%に近いほど、つくった水を無駄なく供給し、収益につながっていることを示す指標です。

(算式)

$$\text{有収率 } 88.8\% = \frac{\text{有収水量 } 17,363,582 \text{ m}^3}{\text{給水量 } 19,551,669 \text{ m}^3} \times 100$$

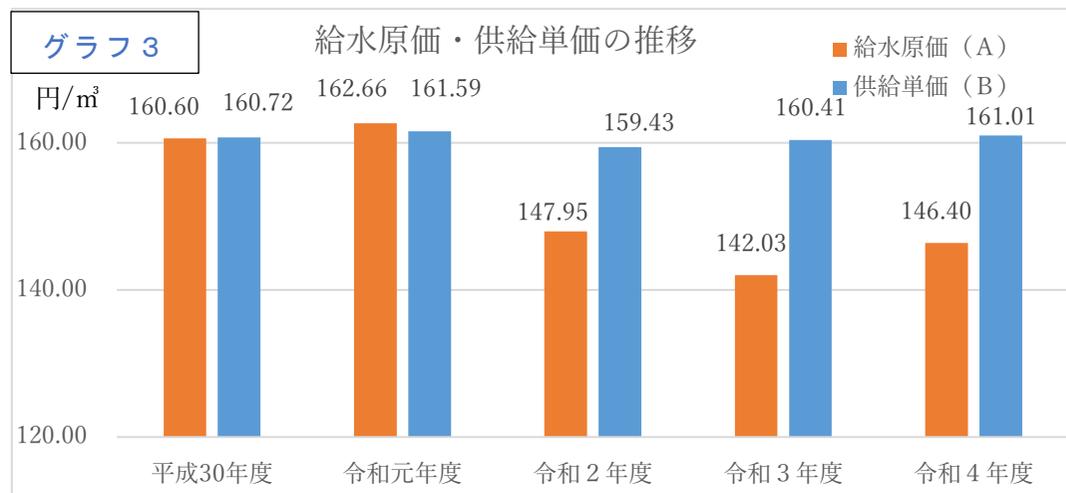
3 水道事業の損益計算について



令和4年度水道事業の損益計算の概要をグラフ化したものは、グラフ2のとおりです。水道料金等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却費を賄い、約3億3千万円の純利益が生じました。

給水原価及び供給単価の推移は、グラフ3のとおりです。

令和4年度の給水原価は146.40円/m³、供給単価は161.01円/m³となった結果、給水原価が供給単価を14.61円/m³下回りました（給水原価類似団体平均162.77円/m³）。



純利益の推移

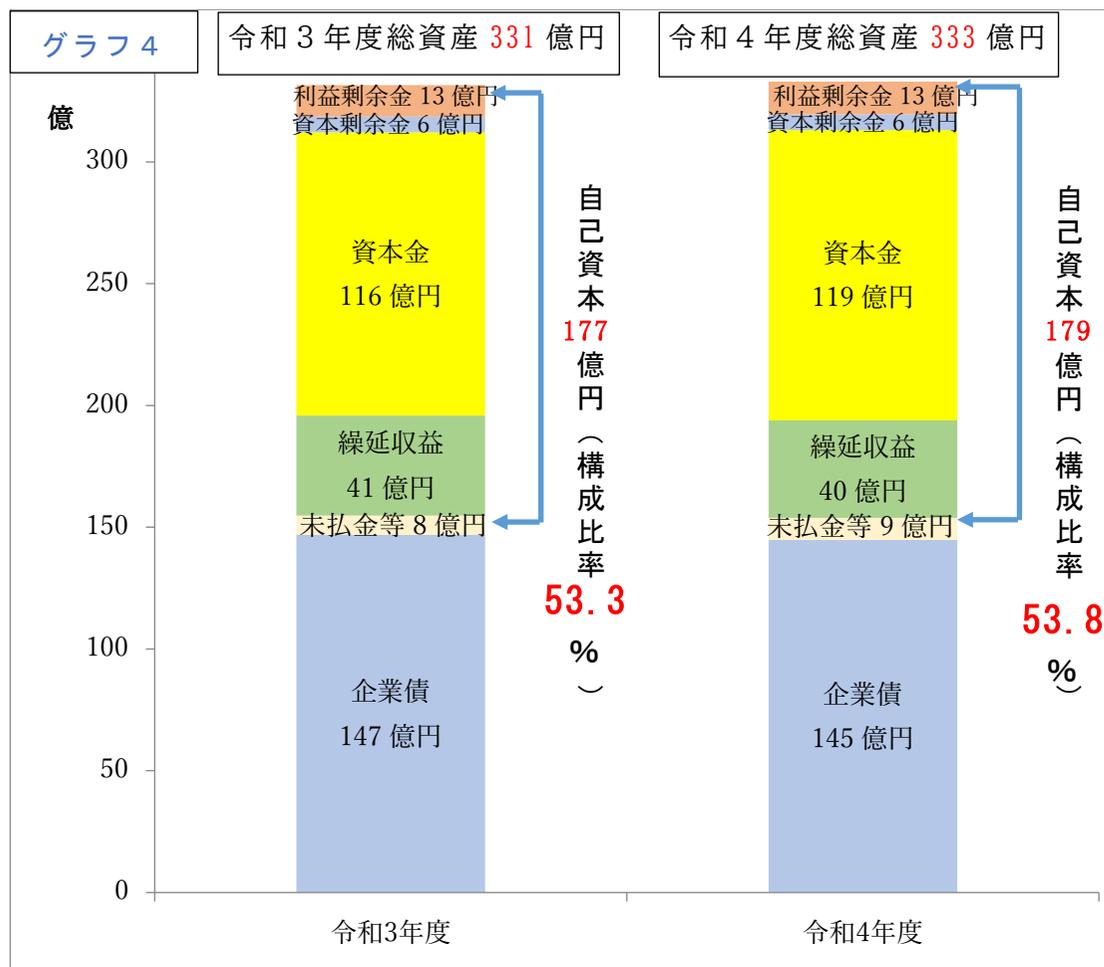
(単位 万円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純利益	4億3,908	3億21	2億8,884	4億642	3億3,457

(単位 円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水原価 (A)	160.60	162.66	147.95	142.03	146.40
供給単価 (B)	160.72	161.59	159.43	160.41	161.01
(B) - (A)	0.12	△ 1.07	11.48	18.38	14.61

4 水道事業の負債・資本の状況について



企業債残高の推移

(単位 万円)

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
企業債	152 億 3,277	150 億 4,369	149 億 5,941	146 億 9,038	144 億 7,814

令和4年度 水道事業の財政状態を示す貸借対照表の負債・資本の合計及び内訳は、グラフ4のとおりです。

水道施設の総資産約 333 億円に占める自己資本^{※1}は、前年度に比べ資本金などが約 3 億円増加し、約 179 億円でした。財政状態の健全性を示す指標である自己資本構成比率^{※2}は、前年度に比べ 0.5 ポイント増の 53.8% でした。(類似団体平均 70.9%)

老朽化した水道管の更新事業の財源として企業債を借入れていることから、類似団体平均値を下回っている状況にあります。

※1 自己資本

資産を構成する資金のうち、返済する必要がない資金をいい、貸借対照表の資本金、剰余金、繰延収益の合計額をいう。

※2 自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合が高いほうが良い。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債で調達しているため低くなりやすい。

5 水道事業損益の前年度比較について（消費税抜き）

(1) 収益の部

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
1 営業収益	3,206,664,775	3,147,396,630	59,268,145	1.9
(1)給水収益(水道料金)	2,795,738,575	2,864,242,870	△ 68,504,295	△ 2.4
(2)受託工事収益	1,297,359	2,269,281	△ 971,922	△ 42.8
(3)一般会計負担金	6,526,080	7,034,170	△ 508,090	△ 7.2
(4)下水道事業会計負担金	219,857,465	210,656,636	9,200,829	4.4
(5)その他の営業収益(加入金、一般会計補助金等)	183,245,296	63,193,673	120,051,623	190.0
2 営業外収益	220,669,426	226,734,986	△ 6,065,560	△ 2.7
(1)受取利息及び配当金	408,809	345,887	62,922	18.2
(2)一般会計負担金	6,288,891	6,940,295	△ 651,404	△ 9.4
(3)長期前受金戻入	186,630,208	189,684,017	△ 3,053,809	△ 1.6
(4)雑収益	22,004,270	24,217,837	△ 2,213,567	△ 9.1
(5)一般会計補助金	5,337,248	5,546,950	△ 209,702	△ 3.8
3 特別利益	0	0	0	—
収益の合計	3,427,334,201	3,374,131,616	53,202,585	1.6

(2) 費用の部

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
1 営業費用	2,907,698,830	2,774,521,048	133,177,782	4.8
(1)原水及び浄水費	861,036,002	763,753,264	97,282,738	12.7
(2)配水費	190,066,879	167,050,510	23,016,369	13.8
(3)給水費	136,653,910	151,613,263	△ 14,959,353	△ 9.9
(4)受託工事費	1,033,400	1,793,900	△ 760,500	△ 42.4
(5)業務費	216,592,156	226,990,334	△ 10,398,178	△ 4.6
(6)総係費	222,169,128	232,594,827	△ 10,425,699	△ 4.5
(7)減価償却費	1,219,752,295	1,172,044,025	47,708,270	4.1
(8)資産減耗費	60,395,060	58,680,925	1,714,135	2.9
2 営業外費用	185,056,313	193,185,045	△ 8,128,732	△ 4.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	171,052,679	192,161,295	△ 21,108,616	△ 11.0
(2)雑支出	14,003,634	1,023,750	12,979,884	1,267.9
費用の合計	3,092,755,143	2,967,706,093	125,049,050	4.2

(3) 損益

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額 (円)	金額 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
営業利益(営業収益-営業費用)	298,965,945	372,875,582	△ 73,909,637	△ 19.8
営業外利益(営業外収益-営業外費用)	35,613,113	33,549,941	2,063,172	6.1
経常利益(営業利益+営業外利益)	334,579,058	406,425,523	△ 71,846,465	△ 17.7
特別利益	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+特別利益)	334,579,058	406,425,523	△ 71,846,465	△ 17.7

ア 収益の部

収益は、前年度に比べ約 5,320 万円増加（1.6%）し、約 34 億 2,733 万円でした。

増加の主な要因は、人口減少や新型コロナ対策レベル緩和による在宅時間の減少や景気回復の遅れによる大口事業所等の水需要の落ち込みが回復していない影響に伴い、給水収益が約 6,850 万円減少（△2.4%）した一方で、電気料金の値上げによる動力費の増加に対し、電力価格高騰対策交付金 1 億 1,110 万円が繰出されたためです。

イ 費用の部

費用は、前年度に比べ約 1 億 2,504 万円増加（4.2%）し、約 30 億 9,275 万円でした。

増加の主な要因は、電力価格高騰の影響による動力費の増により、維持管理費が増加したことによるものです。

ウ 当年度純利益

以上の結果、当年度純利益は前年度に比べ、約 7,184 万円減少（△17.7%）しました。

6 経営指標について

(1) 経常収支比率

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少等により前年度比2.65ポイント減の112.25%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R3) 経常収支比率 112.26%)

※ 経常収支比率とは、給水収益（水道料金）や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標です。

(計算式) 経常収支比率 112.25% = 経常収益 3,065,234,711 円 ÷ 経常費用 2,730,655,653 円 × 100

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の減少等により前年度比2.96ポイント減の109.98%となり、事業に必要な費用を給水収益（水道料金）で賄えている状況とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R3) 料金回収率 105.30%)

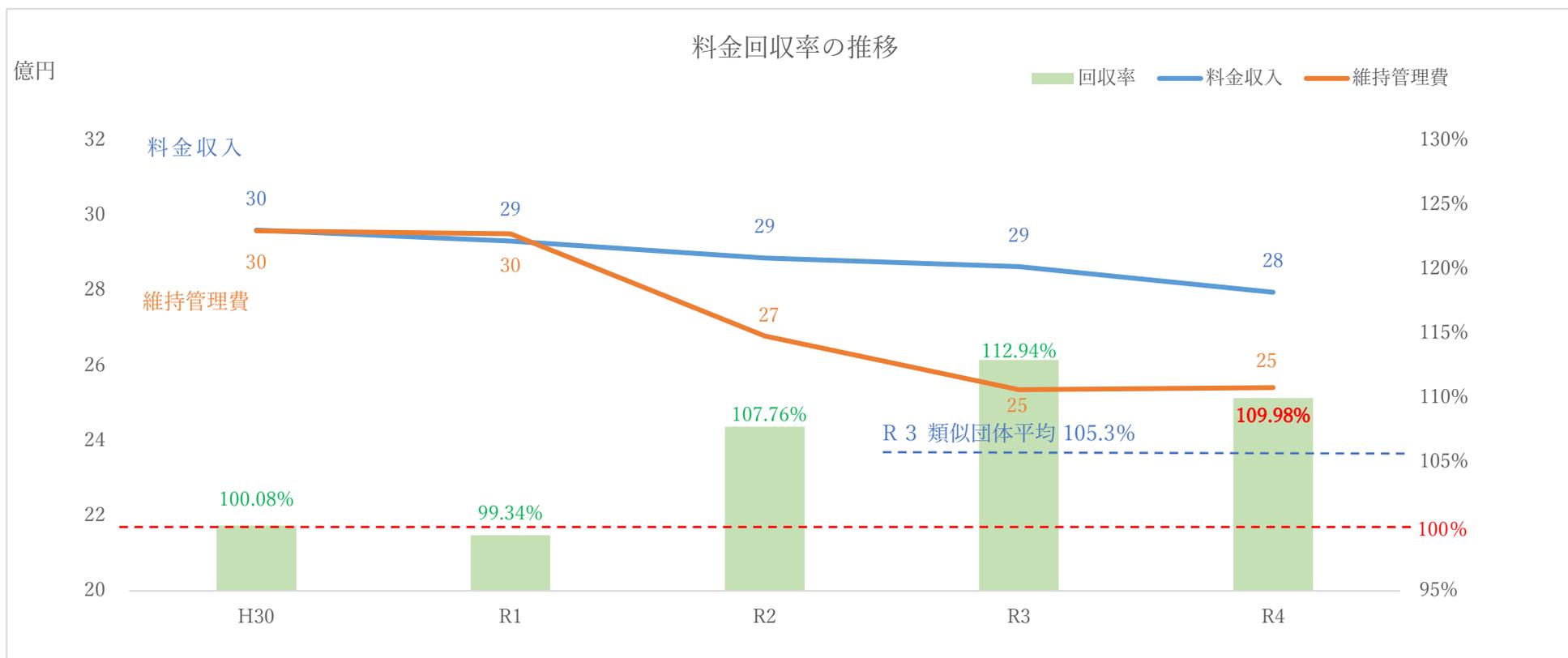
※ 料金回収率とは、水道水の供給に要する費用を、どの程度、給水収益（水道料金）で賄えているかを表した指標であり、料金水準を評価することができます。

(計算式) 料金回収率 109.98% = 供給単価 161.01 円 ÷ 給水原価 146.40 円 × 100

(3) 経営指標の推移

(単位 %)

指標名	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	110.75	109.53	110.07	114.90	112.25
料金回収率	100.08	99.34	107.76	112.94	109.98



7 水道事業のまとめ（日立市監査委員 令和4年度日立市公営企業会計決算審査意見書（抜粋））

（経営状況）

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、前年度と比較すると、総収益は、主たる営業収益である給水収益が減少しているものの、その他の営業収益で電力価格高騰対策に係る地方創生臨時交付金を財源とした一般会計補助金の皆増などにより、5,320万2千円（1.6%）増加している一方、総費用が、原水及び浄水費の動力費や減価償却費の増などにより、1億2,504万9千円（4.2%）増加したことから、純利益は、前年度と比較して7,184万7千円（17.7%）の減となっている。

また、経営指標をみると、経常収支比率は前年度より2.65ポイント下回る112.25%となったが、引き続き経営の健全性を維持している状況であり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度より2.96ポイント下回る109.98%となったが、給水事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況といえる。

（今後の展望）

今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、人口減少や節水意識の定着などにより、有収水量が年々減少しており、事業収益の根幹となる水道料金収入等の増収を見込むことが難しい状況にある。

一方で、支出の面においては、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新及び耐震化等に多額の経費が必要となることや、電力価格高騰の影響が引き続き見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

特に、令和4年度の有収率は88.8%となっており、昨年度に比べ0.3ポイント改善したものの、令和3年度の類似都市平均値の90.2%を下回っている状況である。有収率は、年間給水量がどの程度収益につながっているかを表すものであることから、更なる有収率の向上を図るため、引き続き管路腐食等の試験掘や効果的な漏水調査を実施し、**予防保全による維持管理**に取り組まれるとともに、**老朽管路の更新**を着実に推進されるよう努められたい。

また、事業経営の基本となる「日立市上下水道事業経営戦略」が策定後5年目を迎えることから、今後、その見直しに取り組まれることになるが、見直しにあたっては、これまでの取組の進捗とその成果、新たな課題などについて十分に評価・検証したうえで、的確な将来予測のもと、更に質を高めた経営戦略を立案されたい。加えて、**安定水源の確保策**については、本市の水道事業の大きな転換点となる重要な取組であることから、より実効性の高い計画のもと、着実な事業実施を図られたい。

水道は、市民生活には欠かすことのできない重要なライフラインの一つであることから、今後も市民に安全・安心でおいしい水を将来にわたり安定して供給できるよう、引き続き、本市の特性や社会経済情勢を踏まえた事業展開を図りながら、経営基盤の強化と安定的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

8 下水道事業の概況

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施工の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出しました。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めました。

ポンプ場については、河原子中継ポンプ場機械設備改築工事等を実施し、施設の改良に努めました。

雨水対策事業については、舟入川の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めました。

9 年間処理水量、年間有収水量等について（北部地区（日立・高萩広域下水道組合所管地区）は除く。）

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比率(%)
年度末水洗化人口(人)	124,898	127,150	△ 2,252	98.2
年度末水洗化戸数(戸)	84,981	84,977	4	100.0
年間処理水量(m ³)	18,917,428	19,881,640	△ 964,212	95.2
年間1月平均処理水量(m ³)	1,576,452	1,656,803	△ 80,351	95.2
年間有収水量(m ³)	14,827,470	15,170,368	△ 342,898	97.7
年間1月平均有収水量(m ³)	1,235,623	1,264,197	△ 28,574	97.7
有 収 率 (%)	78.4	76.3	2.1	102.7
1日最大処理水量(m ³)	9/24 52,170	8/14 94,170	△ 42,000	55.4

年間処理水量は、1,891万7,428 m³となり、前年度に比べ96万4,212 m³減少（△4.8%）しています。人口減少の影響や新型コロナ対策レベルの緩和による在宅時間の減少によるものと推測されます。

また、年間有収水量については、1,482万7,470 m³となり、前年度に比べ34万2,898 m³減少（△2.3%）しました。

上記の結果、有収率は前年度を2.1ポイント上回り、78.4%となりました（類似団体平均 77.8%）。

これは、年間総雨量が約1,886ミリと前年度比1,050ミリ減少したことで、地下水位の下降等に伴い、下水道管の継手等から浸入する不明水が減少したものと推測されます。

グラフ5

処理水量・有収水量・有収率の推移



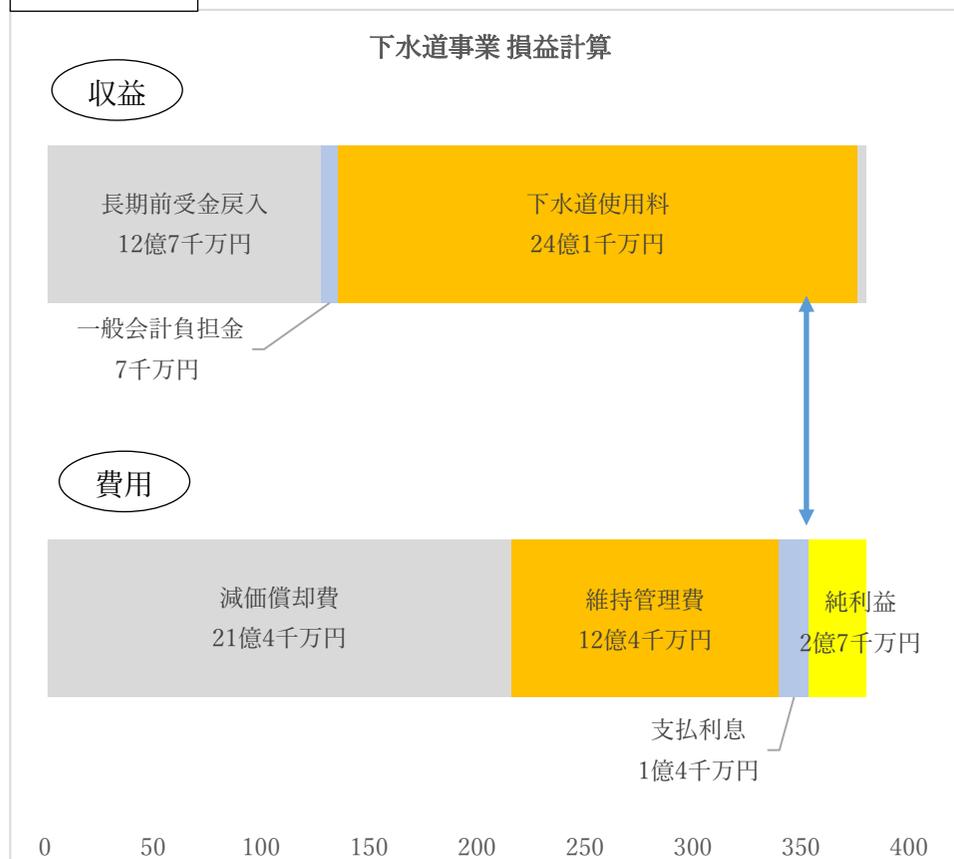
下水道事業の「有収水量」とは、下水道使用料徴収の対象となった処理水量をいいます。

下水道事業の「有収率」とは、処理水量に占める有収水量の割合をいいます。値が100%に近いほど、地下水などの浸入が少なく、処理した水が収益につながっていることを示す指標です。

$$\text{有収率 } 78.4\% = \frac{\text{有収水量 } 14,827,470 \text{ m}^3}{\text{処理水量 } 18,917,428 \text{ m}^3} \times 100$$

10 下水道事業の損益計算について

グラフ6



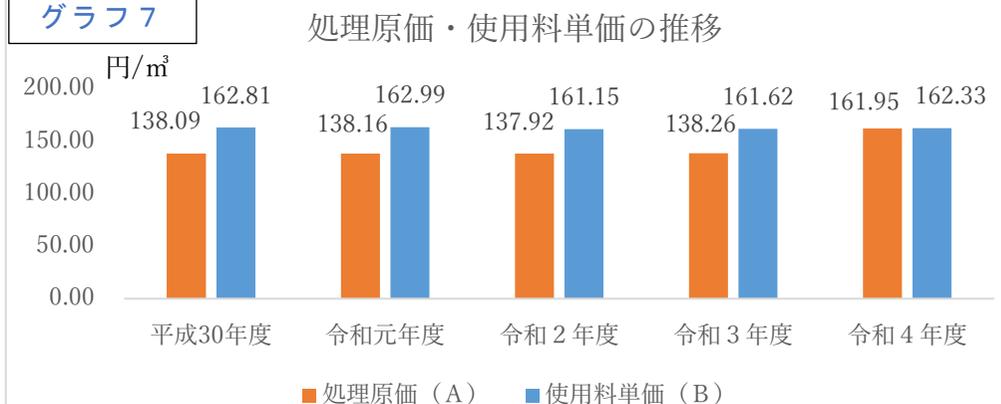
令和4年度下水道事業の損益計算の概要をグラフ化したものは、グラフ6のとおりです。

下水道使用料等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却費を賄い、約2億7千万円の純利益が生じました。

処理原価及び使用料単価の推移は、グラフ7のとおりです。

令和4年度の処理原価は161.95円/m³、使用料単価は162.33円/m³となった結果、処理原価は使用料単価を0.38円/m³下回っております。
(処理原価の類似団体平均 190.37円/m³)

グラフ7



純利益の推移

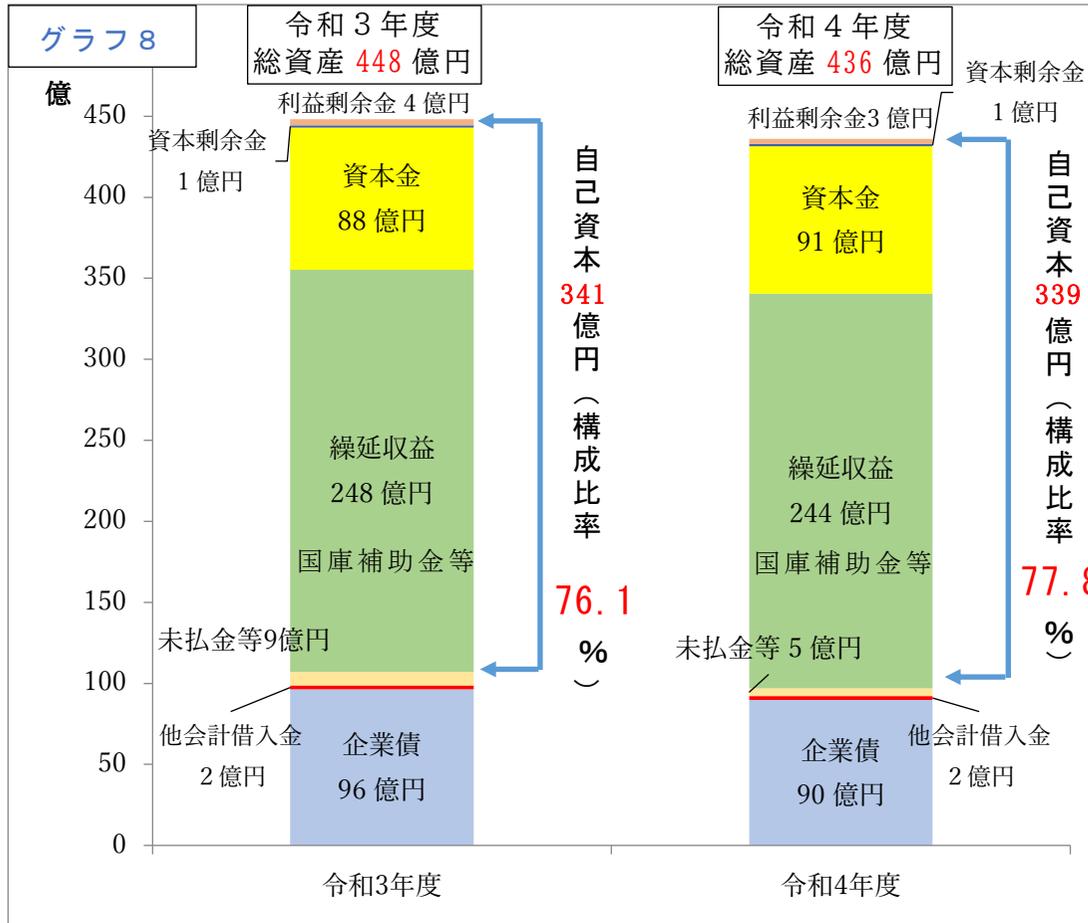
(単位 万円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純利益	4億466	4億159	3億7,036	3億6,458	2億6,682

(単位 円/m³)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理原価 (A)	138.09	138.16	137.92	138.26	161.95
使用料単価 (B)	162.81	162.99	161.15	161.62	162.33
比較 (B-A)	24.72	24.83	23.23	23.36	0.38

11 下水道事業の負債・資本の状況について



令和4年度 下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の負債・資本の合計及び内訳は、グラフ8のとおりです。

下水道施設の総資産約436億円に占める自己資本^{※1}は、前年度からほぼ横ばいで、約339億円でした。

また企業債が約6億円減少したことなどから、財政状態の健全性を示す指標である自己資本構成比率^{※2}は、前年度に比べ1.7ポイント上昇し77.8%でした。順調に負債を減らし、自己資本を増加させていることから、良好な財政状態を維持しています。

(類似団体平均 59.2%)

※1 自己資本

資産を構成する資金のうち、返済する必要がない資金をいい、貸借対照表の資本金、剰余金、繰延収益の合計額をいう。

※2 自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合で高いほうが良い。

企業債残高の推移

(単位 万円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債	118億5,530	108億2,736	101億3,350	96億2,612	89億7,578

12 下水道事業損益の前年度比較について（消費税抜き）

(1) 収益の部

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額(円)	金額(円)	増減額(円)	増減率(%)
1 営業収益	2,490,302,795	2,525,076,767	△ 34,773,972	△ 1.4
(1)下水道使用料	2,406,952,481	2,451,722,745	△ 44,770,264	△ 1.8
(2)一般会計負担金	50,275,824	73,129,022	△ 22,853,198	△ 31.3
(3)その他の営業収益	33,074,490	225,000	32,849,490	14,599.8
2 営業外収益	1,299,750,183	1,284,651,218	15,098,965	1.2
(1)受取利息	3,678	4,679	△ 1,001	△ 21.4
(2)一般会計負担金	24,218,317	26,917,399	△ 2,699,082	△ 10.0
(3)長期前受金戻入	1,267,112,520	1,248,894,357	18,218,163	1.5
(4)雑収益	8,415,668	8,834,783	△ 419,115	△ 4.7
3 特別利益	0	0	0	—
収益の合計	3,790,052,978	3,809,727,985	△ 19,675,007	△ 0.5

(2) 費用の部

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額(円)	金額(円)	増減額(円)	増減率(%)
1 営業費用	3,379,253,539	3,280,598,234	98,655,305	3.0
(1)管渠費	122,459,380	113,533,689	8,925,691	7.9
(2)水質指導費	24,526,539	26,355,780	△ 1,829,241	△ 6.9
(3)ポンプ場費	53,630,553	62,284,454	△ 8,653,901	△ 13.9
(4)処理場費	380,587,118	341,237,026	39,350,092	11.5
(5)受託工事費	0	0	0	—
(6)普及促進費	312,020	385,873	△ 73,853	△ 19.1
(7)排水設備費	26,026,009	24,715,159	1,310,850	5.3
(8)業務費	124,883,019	117,482,041	7,400,978	6.3
(9)総係費	134,752,336	136,449,257	△ 1,696,921	△ 1.2
(10)流域下水道管理運営費	363,030,000	316,782,728	46,247,272	14.6
(11)雨水施設費	4,685,439	24,131,087	△ 19,445,648	△ 80.6
(12)減価償却費	2,119,785,625	2,092,097,329	27,688,296	1.3
(13)資産減耗費	24,575,501	25,143,811	△ 568,310	△ 2.3
2 営業外費用	143,972,479	164,547,331	△ 20,574,852	△ 12.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	138,754,976	161,355,185	△ 22,600,209	△ 14.0
(2)雑支出	5,217,503	3,192,146	2,025,357	63.4
費用の合計	3,523,226,018	3,445,145,565	78,080,453	2.3

(3) 損益

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金額(円)	金額(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業利益(損失)(営業収益-営業費用)	△ 888,950,744	△ 755,521,467	△ 133,429,277	17.7
営業外利益(営業外収益-営業外費用)	1,155,777,704	1,120,103,887	35,673,817	3.2
経常利益(営業損失+営業外利益)	266,826,960	364,582,420	△ 97,755,460	△ 26.8
特別利益	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+特別利益)	266,826,960	364,582,420	△ 97,755,460	△ 26.8

ア 収益の部

収益は、前年度に比べ約 1,967 万円減少（△0.5%）し、約 37 億 9,005 万円でした。

減少の主な要因は、水道事業と同様に電力価格高騰対策交付金 3,248 万円の繰出しはあったものの、人口減少や新型コロナ対策レベル緩和による在宅時間の減少や景気回復の遅れによる大口事業所等の水需要の落ち込みが回復していない影響に伴い、下水道使用料が約 4,477 万円減少（△1.8%）したことなどによるものです。

イ 費用の部

費用は、前年度に比べ約 7,808 万円増加（2.3%）し、約 35 億 2,322 万円でした。

増加の主な要因は、電力価格高騰の影響による動力費の増や、流域下水道管理運営費（維持管理負担金）の増により、維持管理費が増加したことによるものです。

ウ 当年度純利益

以上の結果、当年度純利益は前年度に比べ、約 9,775 万円減少（△26.8%）しました。

13 経営指標について

(1) 経常収支比率

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等により前年度比2.94ポイント減の107.64%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R3) 経常収支比率 109.32%)

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標です。

(計算式) 経常収支比率 107.64% = 経常収益 3,757,568,488 円 ÷ 経常費用 3,490,741,528 円 × 100

(2) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少等により前年度比3.67ポイント減の100.24%となりましたが、事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R3) 経費回収率 100.32%)

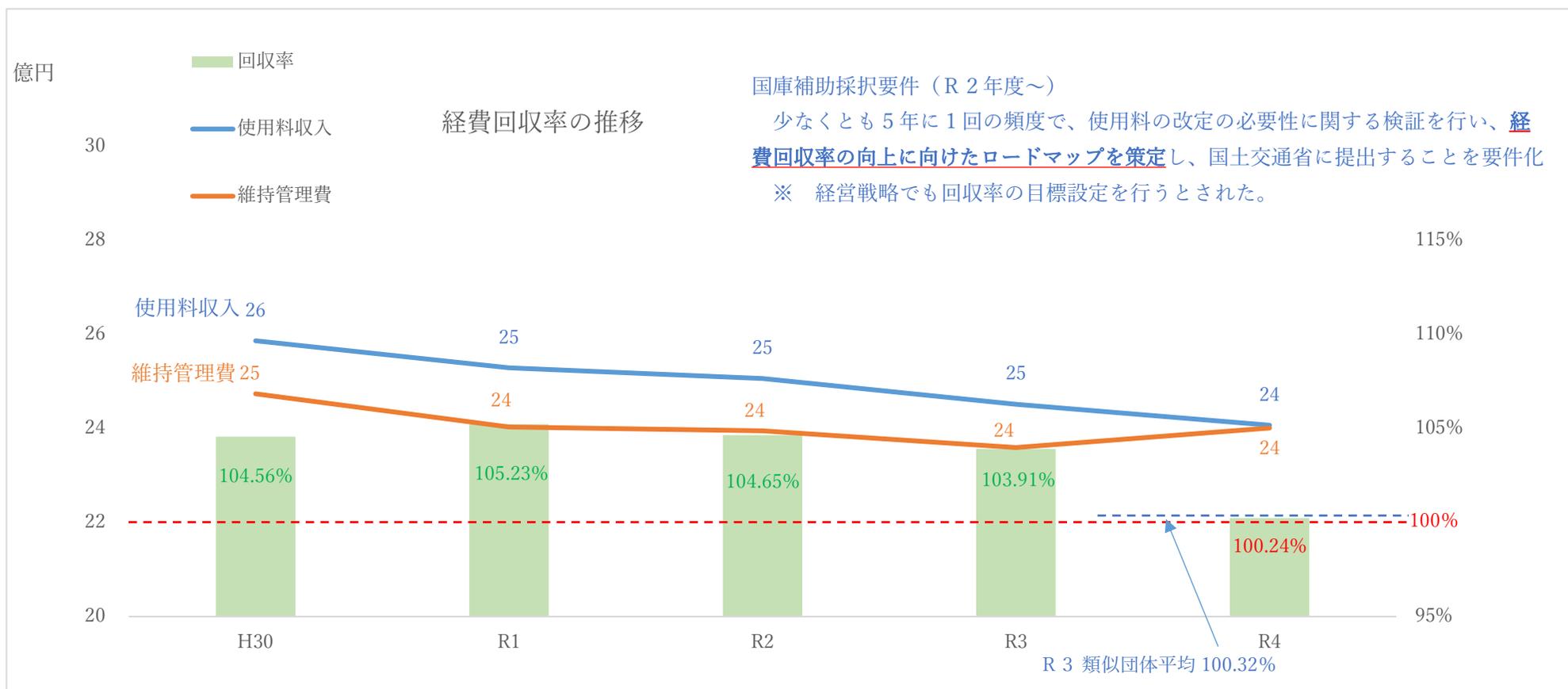
※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費(維持管理費+資本費)を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができます。

(計算式) 経費回収率 100.24% = 下水道使用料 2,406,952 千円 ÷ 汚水処理費 2,401,274 千円 × 100

(3) 経営指標の推移

(単位 %)

指標名	H30	R 元	R 2	R 3	R 4
経常収支比率	111.39	111.36	110.65	110.58	107.64
経費回収率	104.56	105.23	104.65	103.91	100.24



14 下水道事業のまとめ（日立市監査委員 令和4年度日立市公営企業会計決算審査意見書（抜粋））

（経営状況）

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、総収益が下水道使用料の減などにより、前年度と比較し1,967万5千円（0.5%）減少し、総費用については、流域下水道維持管理負担金の増などにより7,808万円（2.3%）の増加となったことから、純利益は、前年度と比較し9,775万5千円（26.8%）の減となっている。

また、経営指標をみると、経常収支比率は前年度より2.94ポイント下回る107.64%となったが、引き続き健全な経営を維持している状況であり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度より3.67ポイント下回る100.24%となったが、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況といえる。

(今後の展望)

今後の下水道事業を展望すると、収入の面においては、水道事業と同様に、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、事業収益の根幹である下水道使用料収入等の増収を見込むことが難しい状況である。

一方で、支出の面においては、老朽化が進む下水道施設の修繕や更新及び耐震化のほか、近年頻発化、激甚化する自然災害への対応など、今後も多額の経費が必要になると見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

このような状況の中、本市の下水道は、管渠、ポンプ場、処理場など多くの施設が、今後、順次耐用年数を迎えることになり、特に老朽化した管渠では、有収率に影響を与える不明水の浸入や老朽管渠が原因となる道路の陥没などの事故発生のリスクが懸念されるところである。

こうしたリスクに対して、不明水を削減し有収率の向上を図るとともに道路陥没事故などの未然防止のため、引き続きテレビカメラによる管渠の調査を実施し、日立市下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的かつ計画的に老朽管渠の更新及び長寿命化を推進されたい。

また、近年、集中豪雨や大規模な地震が多発するなど、自然災害のリスクが高まっており、今後とも、市民の安全・安心な暮らしの実現のために、河川事業と連携した雨水対策事業の推進により浸水被害の恐れを軽減するとともに、大規模地震に備えた下水道施設の耐震化や避難所等へのマンホールトイレの整備を推進するなど、更なる災害対策の強化に取り組まされたい。

下水道は、公衆衛生や公共用水域の水質保全等の生活環境の改善をはじめ、防災機能の面でも重要な役割を担っており、市民生活に欠かすことのできないインフラの一つであることから、将来にわたり安定的なサービスの提供ができるよう、引き続き経営基盤の強化と健全な事業運営に努められるよう望むものである。